

『白書』から読み解く中国エネルギー政策 —— 動向と問題

2007年12月26日に発表された「エネルギーの現状と政策」と題する中国初のエネルギー白書は、胡錦濤政権の現在のエネルギー政策を総括したものである。胡錦濤が総書記に就任して以降初めての共産党代表大会が11月に開催されたが、その直後に発表されたエネルギー白書は、2期目に入った胡錦濤政権が基盤を固めた上で、カラーのより鮮明な政策路線を打ち出したエネルギー政策として位置づけられよう。

白書の個々の内容の多くは、第11次5ヵ年規画を初めとして、これまで政策、計画、法規、方針等の形で断片的に現われていたものであり、12月3日に公表された「エネルギー法」草案とともに、改めてそれら政策を集大成した白書を吟味することで、現今の中国のエネルギー政策の重点や行方、さらには経済政策や対外政策をも占うことが出来る。一般に白書は年1回か2回のペースで発表されるのが慣わしであり、中国エネルギー白書が今後どのようなペースで発表されるかは明らかでないが、白書の性格上、恒久的な法令に比べ、より短期的な政策の重点や、政府が現時点で内外にアピールしたいポイントを鮮明に表していると考えられる。

以下、エネルギー白書を、環境重視路線、国際協調路線、エネルギー行政管理と市場化の3つの視点から読み解き、中国の当今のエネルギー政策と今後の動向及び問題点について考察する。

1. 環境重視路線への転換

エネルギー白書は、「前言」と「結び」及び8つの章からなるが、一読すると、省エネ、汚染排出削減や、環境に非常に多くの字数を割いていることが分かり、「エネルギー白書」というよりは「省エネ・環境政策白書」といった趣さえある。

白書はその題名の通り、中国のエネルギーの「現状」と「政策」を説明したものであり、第1章「エネルギー発展の現状」が「現状」、第2章から第8章までが「政策」に当たる。第2章「エネルギー発展の戦略と目標」はエネルギー総合戦略に当たり、第3章から第8章はテーマごとにエネルギー政策を詳細に説明したものである。白書は、その筆頭の第3章（省エネルギーの全面的推進）のテーマに省エネを選んでいるが、これは当面の中国のエネルギー政策において省エネが最優先課題であることを示していると言ってよい。因みに2007年4月の「エネルギー発展第11次5ヵ年規画」では第3章がエネルギー開発をテーマとし、省エネと環境保護はその後の第4章で取り上げられていた。

さらに、白書は第6章として特に「エネルギーと環境の協調的発展の促進」という章を設け、気候変動も含む環境問題とエネルギー開発問題の調和を説いている。なお、付言すれば、エネルギーの現状を説明した第1章では、低すぎるエネルギー利用効率や、石炭中心のエネルギー構造に起因する環境圧力を最も突出した問題の1つとして挙げ、エネルギー供給を増やすだけでは拡大する消費需要を賄うことは出来ないと指摘し、第2章でもエネルギー開発に当たって省エネと環境保護を最重要方針として掲げている。

もとより中国はエネルギーの開発と節約の並行をエネルギー政策の基本方針としており、エネルギーの開発や供給拡大の重要性には変わりはないが、しかし、エネルギー供給能力向上のための5大措置に言及した第4章「エネルギー供給能力の向上」は、石炭を基礎エネルギーと位置づけつつも、今後の再生可能エネルギー開発を5大措置の1つとして強調し、また、第5章「エネルギー技術進歩の加速推進」は、省エネ技術、クリーン・エネルギー技術や再生可能エネルギー技術を重要な課題として位置づけている。

つまり、エネルギー白書の本文である8つの章のうち2つの章が省エネと環境問題に当てられ、他の章でも相当部分が省エネと環境に言及され、白書が全体として省エネ・環境重視のトーンで貫かれているのである。

エネルギー白書を貫く最も重要なキーワードとして、省エネ、環境と並んで「持続可能な発展」が挙げられる。中国ではこれまで経済成長一辺倒の政策により、徒にGDPの成長スピードと量的な拡大を追求して、環境対策を疎かにしたまま付加価値の低い粗放型、資源依存型、労働集約型の産業を拡大してきたが、その結果、野放図なエネルギーの生産と消費の拡大が進行し、エネルギー・資源の浪費と環境破壊を招いた。

しかし、原油を初めとするエネルギー価格の高騰が続く中、そのような従来の質の低い経済成長パターンが最早持続不可能であることは中国の指導層においても強く認識されている。そのため、エネルギー白書は省エネ・排出削減、環境問題への取り組みのみならず、成長の観念の転換、開発モデルの刷新や開発の質的向上を強調し、省エネの根本的な措置として、産業構造と成長パターンの転換を説いているのである。

2. 国際協調路線の強化

持続可能な成長は国際的な文脈からも強調されている。特にこの数年、海外、特に人権問題や国際問題を抱え、国連や欧米の制裁対象となっている国々（スーダン・イラン・ミャンマー・北朝鮮）における中国のエネルギー資源獲得とその見返りとしての現地政権への支援が非難的となり、中国の拡大するエネルギー需要が世界のエネルギーの安全を脅か

し、人権問題をますます悪化させるとする中国脅威論が台頭した。

こうしたところから、エネルギー白書第8章「エネルギー分野における国際協力の強化」は、中国のエネルギーの成長は世界各国にも成長のチャンスをもたらしているとし、中国が国際的なエネルギー協力を積極的に参加していることを強調して、中国脅威論の払拭に努めつつ、互恵的な国際共同開発、国際社会における先進的エネルギーの普及システムの確立、安定的な国際政治環境の維持を強調している。

また、第8章では国際エネルギー開発協力の5つの具体的な措置として、冒頭に海外における中国企業の石油・天然ガス資源の開発を挙げつつも、残り4つの措置はすべて中国国内のエネルギー開発の対外開放と外資導入に関するものであり、このことはエネルギー分野における「走出去（海外進出）」戦略の見直しが進んでいることが背景にあると考えられる。

実際、2005年以降、「走出去」戦略に伴い、エネルギー、特に石油に関して「国内外2つの市場、2種類の資源を充分利用する」ことが謳われていたが、2007年の「エネルギー発展第11次5ヵ年計画」でも今回の白書でもこの種の表現は消え、さらに、白書においてはエネルギーに関する国際交流と協力の強化について、多くの字数を割いて強調している。

さらに、CO₂排出で世界第2位となった中国の気候変動問題に対する姿勢が国際社会から非難と懸念を招いていることを意識したのであろう、エネルギー白書では、「共通だが差異のある責任」を盾に、先進国のCO₂排出を非難する一方で、途上国として経済成長の権利を声高に主張して、排出削減義務は先進国が主に負うべきであるとする従来の高圧的な態度はトーンダウンした。白書は、先進国が大量の天然資源を消耗したことを指摘し、工業化初期段階にある中国のエネルギー消費拡大は経済成長の必然の要請であるとしつつも、責任ある発展途上国として環境保護と気候変動問題に対する中国の取り組みを強調し、「結び」において、中国の持続可能な成長が世界の持続可能な成長に寄与する所以を説き、平和と発展、協力の促進は時代の潮流であるとして、世界のエネルギーセキュリティの共同維持、ウィン・ウィンの発展を強調している。

3. エネルギー行政管理と価格の市場化

「白書」はエネルギー市場の建設と健全で秩序ある成長を唱えている。エネルギー市場の構築において鍵となるのは、価格である。「白書」は価格メカニズムを市場メカニズムの核心と位置づけ、価格に資源の希少程度や市場の需給関係のみならず、環境コストをも反

映させることの出来る価格形成メカニズムを次第に確立するとしている。エネルギー価格の市場化は、「エネルギー法」草案でも掲げられているが、中国「社会主義市場経済」にとって積年の課題である。

「白書」によると、石炭価格は全面的な市場化を実現し、発電と売電価格は市場競争により形成するが、送配電価格については政府が監督管理する。また、石油と天然ガスについては、「国際市場価格の変動と国内市場の需給関係を直ちに反映させる」価格形成の仕組みを徐々に完備する。つまり、「白書」は基本的にエネルギー価格を市場原理に委ねる方向性を示している。しかし、一方では、国家によるエネルギー管理体制と政策決定メカニズムの強化と完備を謳っている。

「白書」が示しているエネルギー価格市場化の方向性は、基本的には資本主義国家のそれと大きな違いはない。中央政府によるエネルギー管理の強化も妥当であろう。しかし、今もなお電力、石油製品の価格統制を実施している中国がどのように価格の市場化を進めるのか、その道筋は示されていない。また、価格の市場化とエネルギー管理のバランスをどのように取るか、その線引きはどうするかもはっきりしていない。もとより、その線引きは困難なものには違いないが、本質的にエネルギー価格の決定の主体は政府にはないことを明らかにし、市場化実現のある程度の目標期限を定め、許認可措置など政府の介入の限度を明示し、例外的に統制措置を取る場合も想定するならその条件を法定すべきであろう。しかし、「白書」においては、エネルギー価格の市場化を原則として掲げているに過ぎず、その道筋もはっきりさせていない。この点については、エネルギー法草案も同様であり、「市場による調節が主導するエネルギー価格形成の仕組みを確立する」という原則を打ち出し、「市場競争条件を備えるエネルギー製品並びにサービスの価格については市場調節価格を適用する」と規定しているが、市場競争条件の内容も基準も明らかにしていない。

4. なお残る問題と課題

第17回共産党大会以前から省エネ、環境保護に関する様々な政策が打ち出されていたが、エネルギーも含む諸政策が調和社会の建設と環境重視の方向へとシフトする傾向は党大会以降、強化され、今後も政策面ではますます強まると予想される。そうした動向は今回のエネルギー白書にも反映されていると見てよい。また、対外関係においても、これまでの国際世論を無視したなりふり構わない海外資源獲得路線の見直しを進め、国際協調路線を一層強化する兆しも見受けられる。

環境重視路線も、国際協調路線も中国が持続可能な成長を続けようとする限り必然の道

となるが、しかし、エネルギー白書をもって、中国のエネルギー戦略やエネルギーをめぐる対外戦略に根本的な転換が生じていると見るのは早計であろう。

白書の掲げた政策に関して上述した 3 つのポイントは、いずれも解決可能性、実効性、持続性、方向性をめぐって相互の矛盾と大きな課題を抱えている。

第 1 に、「白書」は中央政府によるエネルギー管理体制、総合計画、マクロ調整の強化、中央政府内部及び中央と地方の統一的協調を謳っている。しかし、中央政府内部におけるエネルギー主管機関のあり方やエネルギー行政の権能の集中と分散をめぐる調整は容易でない。特に、成長の質など意に介しては高度成長の波に取り残されると焦る地方政府にとっては、中央政府の一片の法令や通達によって成長の概念を一変させ、これまで環境を犠牲にして経済成長を贖ってきた路線を 180 度転換することは難しいだろう。中央と地方の矛盾と葛藤は、エネルギー、環境、投資といった経済政策にますます凝縮されるだろう。

そもそも、環境重視路線、調和社会路線を推進するには、エネルギー政策、環境政策に止まらず、経済構造の転換にまで踏み込むことが不可欠になるが、しかし、そうなれば、投資や輸出の拡大、それも質の低い拡大に過度に依存するアンバランスな成長をこれまで続けてきた中国経済にとって、経済の短期的な減速や失速を避けることは困難であり、社会的混乱も想定しなければならない。中国は現在中央と地方、沿海部と内陸部の矛盾とアンバランスの是正を謳ってはいるが、本気でそれを進めるなら、経済成長の先行している沿海部から資金を吸い上げて内陸のインフラに投入することが不可欠になる。その種の調整が大きな困難を伴うことは火を見るよりも明らかであるが、たとえそれが出来たとしても、今度は、現在の内陸から沿海部へのエネルギー供給という構図に対して内陸側から見直しを求める動きが強まり、エネルギーをめぐる中央と地方の矛盾が深まる恐れもある。中国政府がそこまで織り込んでいるのかどうかは「白書」からは覗う術もない。しかし、そこまで踏み込むこともせず、織り込むこともせず、高度成長を持続したまま経済構造の高度化も環境も何もかも良いと取りをしようとして夢想している限り、経済構造の改革は中途半端なままに終始し、環境重視路線も調和社会も中央と地方の協調もすべて空念仏に終わってしまうだろう。

第 2 に、国際協調路線については、確かに国内エネルギー開発に対する外資誘致や対外開放が強化されているフシは覗えるが、しかし、中国政府が海外進出戦略を本格的に見直している兆しは今のところ見られない。

エネルギー分野における海外進出戦略は、国際エネルギー企業を目指す石油大手などエ

エネルギー企業の戦略にすでに組み込まれており、簡単に後戻りできるものではない。例えば、石油・天然ガス最大手 CNPC の 2007 年の海外原油採掘量はほぼ 6,000 万トンであったが、その中で人権問題を抱えるスーダンにおける採掘量は 3 分の 1 以上を占めた。同じく人権問題を抱え、昨年の反政府抗議デモに対する弾圧が国際的非難を招いたミャンマーから中国への石油・ガスパイプライン建設計画は目下停頓しているが、これは中国国内の反対とミャンマーの政治的不安定に対する懸念が原因であり、国際社会からの批判を配慮したためであるとは言い難い。中緬パイプライン計画は放棄されたわけではなく、状況次第で再開は十分可能である。

海外における石油・天然ガス開発は中国のエネルギーセキュリティにおいてもすでに重要な位置を占めており、国際社会からの批判を配慮して手控えられる性質のものでもない。

「白書」において国際協調路線を前面に出したのは、北京オリンピックの成功に国家の威信をかける中国が対外イメージの改善を図るための一環であると考えられる。中国がスーダンの石油権益を確保するため現地政権への挺入れを強化しそのため人権問題のさらなる悪化を招いているとの批判が特に昨年以降ますます強まっており、オリンピックボイコット論にまで火が着いた。そのため中国政府はオリンピックを目前に控え、「中国脅威論」の火消しに躍起となっているが、そのことと「白書」の国際協調路線とは無関係ではあるまい。北京オリンピックの成功は中国の驚異的な経済成長の成果と中国の現政権の正統性を内外に示す舞台でもある。中国政府にとってオリンピックを成功させることは当面の至上命題であり、そのためにあらゆる障害を排除しなければならない。

白書がこれまでも増して環境重視路線を強調していることも、同様にオリンピックが背景にある。深刻な大気汚染を理由に、北京でのオリンピック開催に対する海外の関係者やマスコミの懸念はなお根強いものがあり、グリーン・オリンピックを標榜する中国政府としては、北京オリンピックを無事開催したとしても、汚染大国のイメージを国際社会に残したのでは成功したことにならない。

こうして見てくると、白書で打ち出された国際協調路線も環境重視路線も、万難を排してオリンピックを成功させるべしとの中国政府の強い意思の表れであると言えるが、しかし、それゆえにこそ、いずれの路線もオリンピック終了後に大幅に後退する可能性なしとはしない。

とりわけ、中国が CO₂ 排出削減（国際公約として削減義務を負う、負わないに関わらず）に本腰を入れて取り組むことになれば、経済成長の鈍化も避けられない。前述のように、白書は、表現を従来よりもソフトにしているものの、やはり途上国としての中国が経

済成長のためにエネルギー消費を拡大することは必然であるとしている。白書も言明しているように、中国がエネルギー分野や環境分野における国際協力の必要性を深刻に認識し、自国の持続可能な成長と世界の持続可能な成長を結びつける考え方を強めているのは確かではあるが、そのことと自国の経済成長とのバランスをどう取るのかは不透明であり、CO2 排出削減への取り組み表明もオリンピックが終わるまでのリップサービスに過ぎないと思えることも出来る。

第3に、エネルギー価格市場化政策とエネルギー管理政策が不明朗であり、相互に矛盾を抱えていることはすでに指摘したが、エネルギー価格の矛盾に起因するエネルギーセキュリティの綻びを露呈する事件が昨年から今年にかけて発生し、現実の政策措置は白書やエネルギー法草案が掲げる市場化方針とは逆の方向に進んでいる。

昨年秋、石油製品、特に軽油に大きな不足が生じ、休業に追い込まれたガソリンスタンドが続出した。今年に入ってから、1月中旬以降、旧正月を前に、石炭供給不足を原因とする電力供給不足が深刻化し、各地で広範囲にわたる停電が生じたが、その余波は今なお続いている。これは、記録的な大雪によって交通がマヒし、石炭輸送に大きな支障の出たことが直接の引き金とされるが、しかし、根本的には市場化の実現している石炭価格と事実上統制価格が適用されている電力価格のギャップ拡大が原因であると考えられる。つまり、石炭の市場価格が高騰し火力発電のコストが上昇したにも関わらず電力価格が政策的に安く押えられていることが背景にある。昨秋の軽油不足騒動も根は同じであり、国際原油価格が高騰する一方で政府の決定による石油製品基準価格がなかなか値上げされなかったため逆さやが生じ、製油所が石油製品を生産すればするほど赤字になるために生産意欲を失ったことが主因である。政府や国有石油企業は11月初めに石油製品の小幅の値上げや石油製品緊急輸入措置を取って軽油不足をひとまず収束させたが、しかし、根本的な解決策とすべき価格の市場化はもとより、国際原油価格と石油製品の連動にも踏み切ろうとはしない。また、現在の石炭、電力の供給不足についても、電力供給の優先順位を指示したり、石炭輸送を政策的に強化したり、石炭価格の統制を示唆したりするが、石炭価格と電力価格の連動は実施せず、いずれも弥縫策に終始している。これらは市場化の根本方針に逆行する措置である。

政府が石油製品や電力の大幅な値上げや価格の市場化を踏み切らないのは、インフレの昂進を懸念しているからに他ならない。昨年以來、インフレ傾向が強まって、これまでのインフレなき経済成長に翳りが見え初め、大きな社会問題にもなった。2007年のCPIは前年比4.8%の上昇を示し、特に食品価格は12.3%もの上昇となった。末端消費者にとっては大きな打撃である。この上さらにエネルギー価格まで上昇すれば、インフレをますます昂進させ、社会不安を呼び起こす。政府がエネルギー価格の引き上げにも価格市場化に

も踏み切ろうとしない所以である。また、石油製品の値上げは急拡大を続ける自動車産業にも冷や水を浴びせることになりかねない。

しかし、こうした形で当面のインフレを押さえ込み、エネルギー供給を回復したとしても、エネルギー価格の矛盾は全く解消されないままであり、今後も同じような問題は次々と発生するだろう。エネルギー価格の市場化を進めない限り、短期的なインフレは収束しても、むしろ中長期的にはインフレが拡大すると中国の識者は警告する。さらに、インフレを懸念する余り、エネルギー価格を安く据え置けば、長期的にはエネルギー供給の基盤強化に悪影響が及ぶ。例えば、石油製品価格に起因する製油事業の赤字を理由に巨額の補助金を石油企業に交付するような政策が続けば、健全な市場競争の実現は遠のくばかりであり、石油企業の経営の合理化と健全化が阻害されるだろう。エネルギー産業以外でも、産業構造の高度化や省エネに対するインセンティブが弱まり、質の高い経済成長へ転換する目標もかえって遠ざかることになる。

エネルギーの市場化とエネルギー管理は本質的に矛盾するものであり、その矛盾を解決することはどの国にとっても永遠の課題であろう。白書の掲げるエネルギー価格市場化の基本方針とエネルギー管理強化のバランスを取ることがいかに困難であるかは、上記の事件が雄弁に物語っている。しかし、エネルギー価格の市場化を基本に据えた上で、短期的な対策のみに終始することなく、長期的なエネルギー政策や経済政策を組み立てていかなない限り、真のエネルギーセキュリティの達成も経済構造の転換も持続可能な成長も掛け声のみに終わってしまう。

しかしながら、エネルギー価格の市場化をめぐる問題については、国务院の行政改革とも関連するため、事態は簡単には進まない。

エネルギーに関連する政策決定や行政の権能はこれまで国家エネルギー指導小組と同弁公室、国家発展改革委員会能源局や国土資源部など様々な部局に分散していたが、その弊害がますます顕著になってきた。そのため、「エネルギー法」草案は、「国务院エネルギー主管部門」が国家エネルギー戦略を統括、実施すると規定している。より具体的にはエネルギー計画とエネルギー政策の策定と実施、全国の各エネルギー業界に対する管理、エネルギー分野の開発並びに改革の統括といった機能を行使することになる。

当初は、今年3月の全人代において、「エネルギー法」を成立させた上で、同法の規定に基づき、エネルギー部を設け、エネルギー行政の一元化を図ると見られていた。

しかし、結局、エネルギー法案が全人代の審議にかけられないまま、国务院機構改革案

は全人代に提出された。エネルギー管理部門については、ハイレベルの議事調整機関として国家エネルギー委員会を設けるとともに、国家エネルギー局を設置して発展改革委員会がこれを管轄するという案が打ち出された。国家エネルギー局は、エネルギー産業計画、産業政策並びに基準の策定と実施、新エネルギーの開発、省エネの促進等を主に担当する。国家エネルギー委員会弁公室の業務は国家エネルギー局が担当するが、エネルギー管理と経済社会発展計画並びにマクロ調整の緊密な結合と統一的な計画立案を促進する見地から、国家エネルギー局は、国家発展改革委員会が管轄することになった。また、エネルギー価格決定権も同様に、エネルギー価格がマクロ経済に影響するところ極めて大きいところから、引き続き発展改革委員会が管掌する。

しかし、この改革は、国家エネルギー指導小組を国家エネルギー委員会に、国家発展改革委員会エネルギー局を国家エネルギー局に衣替えし、これまでも実質的に発展改革委員会の管轄下にあった国家エネルギー指導小組弁公室を国家エネルギー局に統合したに過ぎない。また、エネルギー行政とも関係する国土資源部の再編も実現しなかった。

これより先、エネルギー行政一元化の動きに対して、既得権益を有する部、委員会や国有エネルギー企業からの反対の声が根強いことが洩れ聞こえていた。特に価格決定の権限を握る発展改革委員会にとっては、エネルギー部にその権限を移譲することになれば、自身の権限が大きく低下することになる。今回のエネルギー行政改革が発展改革委員会の聖域に踏み込むことが出来ず、改革が事実上骨抜きにされた真因は実際にはそのあたりに原因があると推察される。エネルギー価格決定権については、今後国家エネルギー局に移管されるのか、引き続き発展改革委員会価格司が掌握するのかは現時点で確定していないが、当面、発展改革委員会が決定権を握り続けることは間違いない。

その発展改革委員会は最近、むしろエネルギー価格に対する統制を強化しているように見受けられる。また、価格統制に伴う石油企業の深刻な逆さや赤字拡大などの問題に対しては、石油企業に対する巨額の助成によってなんとか抑え込もうとしている。一定の市場化の進んでいる石炭価格に対しても再び統制を加えようとする動きすらある。そうした措置には、前述のように大雪災害や国際原油価格の高騰、国内のインフレが背景にあるとは言え、価格決定権も含め、発展改革委員会の握っている大きな行政権限に手を入れることがいかに困難であるかは容易に見て取れる。今回の行政改革において、マクロ経済の見地から発展改革委員会が引き続き価格決定権を管掌することになったが、当面のマクロ経済の見通しから言えば、発展改革委員会がエネルギー価格統制を続ける根拠には事欠かず、白書やエネルギー草案が打ち出したエネルギー市場化も相当先まで棚上げになる公算が大きい。

エネルギー価格の市場化は、中国の市場経済システムと行政システムの根幹にまで関わる問題であり、その相互の矛盾が集約されているとも言える。国務院は、行政機構のスリム化、規範化を段階的に進め、2020年までに大部門制による完備された行政管理システムを確立するとしており、エネルギー価格システムの改革は、今後も続くエネルギー行政改革と連動する形で進むだろう。エネルギーをめぐる行政機構改革と価格システム改革の行方については、別に稿を改めて論じることとする。

5. 結び —— 中国エネルギー政策への視点

中国エネルギー白書は、中国の置かれている内政、外政状況の産物であるとともに、それによって規定される当面のエネルギー政策を反映している。白書において強調されている環境重視路線、国際協調路線や価格市場化の基本原則も同様に政治の産物である限り、常に政治によって左右されることになる。

中国のエネルギー政策は、エネルギーや環境分野に止まらず、投資政策、経済成長戦略、産業構造の転換、物価政策といった経済政策はもとより、社会政策、外交政策から、中央と地方の葛藤など現実政治まで、波及面が極めて大きい。エネルギーの開発と供給拡大を軸にエネルギー政策を組み立てていけば事足りた時代は早くに過ぎ去った。環境重視路線も単に環境対策を強化するだけではすまない。いずれも経済全体の構造改革や行政改革、外交姿勢の見直しにまで踏み込まざるを得ない性質のものになる。そのことに関して、今回の中国エネルギー白書では、従来に関連文書に比べて、より強く観念されていると言える。しかし、エネルギー政策が経済構造の改革にまで踏み込むことは、常に経済の失速のみならず社会の不安定にも直結する危険をはらんでいる。

それゆえにこそ、市場原理と経済合理性に基づいてエネルギー政策及び関連する諸政策を組み立てることが必要不可欠になるが、しかし、正に同じ理由によってエネルギー政策に中国の現実政治の夾雑物が入り込む余地は大きくなる。

今後とも、北京オリンピック前後の中国エネルギー政策を考察する上で、多角的に見ていく視点は欠かせない。

(エイジウム研究所 松永 慎也)